

2022年8月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

大創アシスト株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	大創アシスト株式会社
所在地	広島県福山市春日町6丁目30-19
代表者	正木 博
業種	総合建設業
URL	http://daiso-assist.com

※大創アシスト株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



大創アシスト株式会社 SDGs宣言

当社は、「社員一人一人の成長とともに、皆様から選ばれる企業として、さらなる技術の向上を図り、地域社会に貢献できる企業を目指します。」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年7月28日
大創アシスト株式会社
代表取締役 正木 博

重点項目(ターゲット2030)

地域社会に貢献する企業

当事業を通じて、地域社会に貢献できる企業を目指します。総合建設工事により次世代の夢と希望に溢れたまちづくりに寄与し、皆様の安心安全な生活を支える企業としての責務を果たしてまいります。

【主な取り組み】

福山市災害応急対策協力事業者への登録
地域へのボランティア活動の実施
「たわわの里プロジェクト」への参画
高齢者支援・ペット・不動産・太陽光事業等の幅広い経営



働きやすい職場づくり

社員一人ひとりの健康や安全に配慮した働きやすい職場づくりに努めます。資格取得支援や技術継承等の積極的な人材育成に取り組み、現場で活躍できる人材を育てます。

【主な取り組み】

長時間労働の是正、週休2日の実施
資格取得支援、技術手当の支給



環境に配慮した事業活動

気候変動等の環境問題を自社の経営課題として認識し、事業活動における環境負荷の低減に努めます。環境に配慮した製品を優先的に使用し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

低燃費車両の導入、グリーン購入の推進
リターナブル容器製品の優先使用
LED照明への切替



ガバナンスの強化

公正かつ透明性のある経営に努め、さらなるガバナンスの強化に取り組みます。法令遵守や情報管理を徹底し、地域の皆様から選ばれる企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

公正な取引の遵守
情報管理の徹底



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。